国産青果物の国内外での販売拡大などに協力して取り組む。 の1・5%を取得する。 生産基盤の維持・拡大や物流の課題解決、 を行うことで合意したと発表した。全農が同社の発行済み株式総数 JA全農と国内最大手の青果卸、東京青果は26日、資本業務提携

にした青果物取引の強 者は、①実需者を明確 めた業務提携をするの 農が青果卸と出資を含 提携契約を結んだ。全 今回の業務提携で両 両者は同日付で業務

化での連携 の連携③輸出事業での た青果物の生産振興で 連携④青果物物流合理 確保②果樹を中心とし 化による安定的な販路 ――に取り る。

の導入に力を入れてい 的な栽培方法の産地へ くなっていることか 振興での連携だ。生産 組むと合意した。 ら、全農は近年、省力 生産基盤の維持が難し いるのが、果樹の生産 者の高齢化などにより 両者が特に重視して

サイズなどの情報を東 のニーズの高い品種や その際に、より市場

る。 の選定や栽培指導に反 映させることを想定す 京青果から得て、品種

を検討する。 ンテナの共同利用など パレット輸送の拡大に る。輸出では、輸送コ 向けた課題解決を進め 物流の合理化では、

り 両者の担当者が集ま マごとに分科会形式で 今後、4項目のテー 提携の具体化を検

> の開発・ブランド化な 討する予定だ。 東京青果は「新商品 生産維持に役立つこと かにした取引を増やし どを通じ実需者を明ら

> > 部) と話す。 ができればと考えてい なタッグで、良いチー る。生産・販売の強力 ムを築きたい」 全農は「マーケット 67億円。

部)と述べた。 り組みたい」 いけるように一緒に取 インの生産に向けて、 育果と産地が連携して マーケットに近い東京 (園芸 扱高は約3000億円 た。グループ4社の取 全国の卸売市場に

〇年度の売上高が22 東京青果は、202 割を占める。 流通する青果物の約1

ち、今年6月には同じ 央青果(神奈川県川崎 社化することを発表し 京神田青果市場を子会 市)を連結子会社、 大田市場で営業する東 宇都宮青果(宇都宮 を関連会社に持 東一川崎中